

引き続きコロナ禍による

児童生徒への影響

小東由男

長期欠席者数

文部科学省は、10月27日に、「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸問題に関する調査結果（令和3年度（2021年）」を発表した。〈参考1〉「小・中学校における理由別長期欠席者数の推移」によると、2021年度に30日以上欠席の「不登校」とされた小中学生は過去最多の24万4940人となり、初めて20万人を超えたことが分かった。

理由別長期欠席者数（令和3年度（2021年）と前年度比較（全国）（註1）

病気（56959人、28・2%増）
 経済的理由（19人、42・4減）

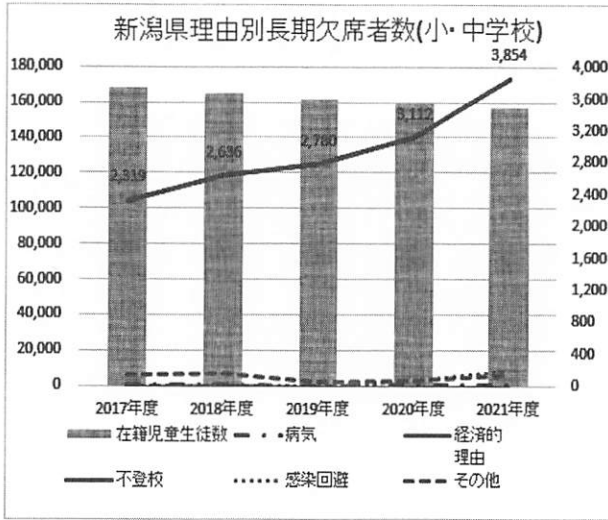
不登校（244940人、24・9%増）

コロナ感染回避（59316人、183・7%増）

その他（52516人、100%増）



新潟県の統計調査結果からも、同様な傾向がみられた。



理由別長期欠席者数(令和3年度(2021年)と

前年度比較(新潟県)(註2)

病氣(454人、41.4%増)

経済的理由(0人)

不登校(3854人、24.8%増)

コロナ感染回避(197人、239.7%増)

その他(143人、116.7%増)

長期欠席者数の統計項目「コロナ感染回避」に関する統計は、感染拡大が始まった2020年度から採用された。児童生徒への感染が広がり、健康に不安を感じている児童生徒が感染予防のために備えている状況が反映されたものとなっている。

いじめ認知件数

学校別いじめ認知件数(令和3年度(2021年)と前年比較(新潟県)(註3))

学校の種類

小学校(17997件、23.2%増)

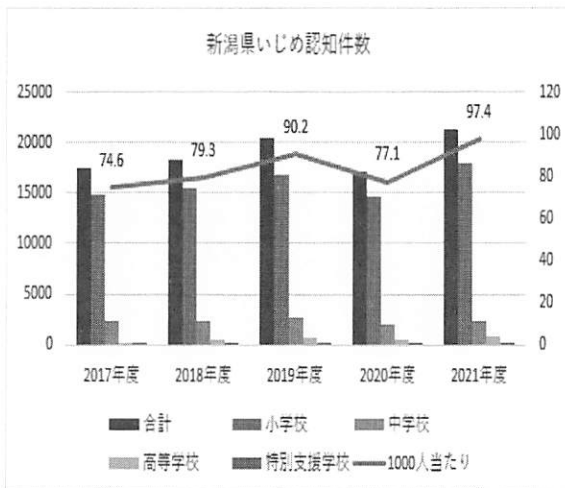
中学校(2393件、21.6%増)

高等学校(772件、62.2%増)

特別支援学校(92件、76.9%増)

合計(21254件、24.2%増)

千人当たりの数(97.4件、26.3%増)



2020年の4・5月の臨時休業措置・分散登校により学校で過ごす時間が短縮したり、学校行事が中止・縮小、少人数での登校を実施したりして、友人とのトラブル等が減少したためか、前年度より減少しているところ。2021年度には、感染予防に配慮した教育活動が工夫され、活発な学習内容に伴う友達とのトラブル等が増加した。その増え方は、一昨年度を上回

る認知件数となっている。

現場では、年間、数回の児童生徒への「いじめアンケート」、保護者へのアンケートを実施して、いじめの早期発見、対応・解消に取り組んでいる。デジタルメディアへの書き込みや、コロナ感染に対する中傷などで傷つく事案が増加している。情報モラルの学習や、学年の発達段階に即応したデジタル機器への「フィルター機能の付加」などの対応が求められている。

新潟県下では教職員のいじめの認知力や対応力の向上、児童生徒の社会性の育成及び学校、家庭、地域におけるいじめ防止の意識の醸成を図ることを目的として、指定校を選定して研究を進めている。そして、このほど「いじめ未然防止実践研究パイロット事業実践報告書」（令和3年度）が発行された。そこで取り組まれた内容の概略を示す（註4）。

①糸魚川市立南能生小学校

- ・ 大きな生き物（牛）を飼う体験を通して、相手の気持ちを考えてやる心や仲間と協力する心情を高めることとで、いじめの未然防止とつなげる。

②長岡市立日越小学校

- ・ 外部講師による情報モラル教育に関する児童向け講

話の実施

- ・異年齢集団での縦割り班活動の充実

- ・地域と共に歩む教育活動の充実

③ 柏崎市立榎原小学校

- ・児童一人一人が役割を果たし、主体性を育てるためのふれあい班活動
- ・自己肯定感、達成感を高めるための地域とかわる活動

- ・中学校区との連携

- ・育てたい子どもの姿や困り感を共有し、よりよく支援するための保護者との連携

- ・教職員の人権感覚を高めるための研修会への積極的な参加、講演会の実施

④ 魚沼市立湯之谷小学校

- ・温かい学級づくり自校プランに基づく学級経営を活用した学級づくりの推進

- ・メディアと人権に関する講演会

- ・人間関係づくりに関する講演会

⑤ 村上市立岩船小学校

- ・どの児童も安心して学校生活を送ることを第一に考え、児童には「温かい言葉と笑顔があふれる活動」、

教職員には「指導力・対応力の向上」や「居心地のよい学級づくり」に関わる研修

⑥ 阿賀野市立堀越小学校

- ・いじめ見逃しゼロ集会

- ・インターネット教室

- ・職員研修

⑦ 佐渡市立相川小学校

- ・自己肯定感を高め互いを認め合い、安心して生活する姿を目指しての取り組み

- ・ルールとリレーションの確立、情報交換

- ・クラスなかよし宣言、「よいこと金山」

- ・「Q-U」の活用（註5）

- ・いじめ見逃しゼロ親子短歌の作成

- ・わくわく祭り

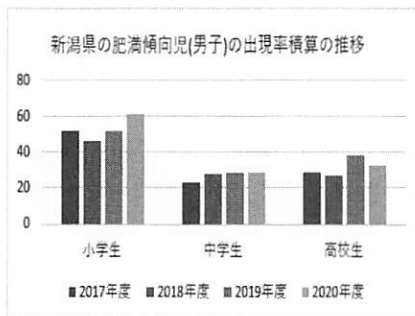
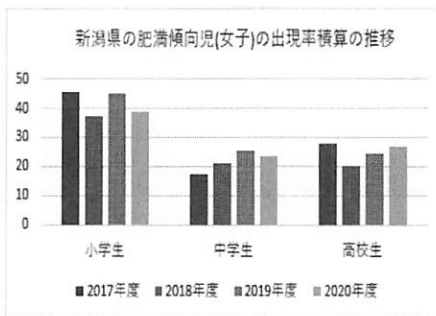
⑧ 粟島浦村立粟島浦小学校

- ・教育講演会（対象 児童生徒、教職員）

- ・教育講演会（対象 児童生徒、教職員、保護者、地域住民）

肥満傾向児の出現率

肥満傾向児の出現率積算の推移（新潟県）（註6）



感染予防対策のため、学習内容の見直しや、遊び方も変容することになり、児童生徒の運動量が減少したと考えられる。

日ごろから運動量が多いと考えられる小学校男子では、肥満的な傾向の児童が増えている。ただ、2017年度〜2019年度の推移から、暫時増加していることから、テレビゲームで遊ぶことが多くなっている遊びの質の変化についても勘案して考察しなければならぬ。

中高生男子や女子生徒は、そもそも運動量

自体が少なく、変化があまり見られなかったと思われる。

裸眼視力1%未満の者の推移（新潟県）（註7）

	小学校	中学校	高等学校
2015年度	31.1	53.2	62.7
2016年度	32.4	57.6	*
2017年度	35.2	59.4	*
2018年度	32.4	58.1	70.2
2019年度	36.9	54.7	67.4
2020年度	36.5	61.1	65.2

パソコンを利用したの学習活動の活発化やGIGAスクール構想の実施に伴う「二人一台のデジタル機器配当」やスマー

トフォン利用の増加に伴い近業の活動が著しく増えた。そのため、「裸眼視力1%未満」の割合が増えてきている。コロナ禍により、この傾向に拍車がかかっている。

児童虐待相談対応件数（新潟県）（註8）

2022年9月9日、新潟県福祉保健部子ども家庭課から「令和3年度の児童虐待相談対応件数（速報値）について」の発表があった。それによると、

虐待の種類別

	身体的虐待	性的虐待	ネグレクト	心理的虐待	総数
2020年度(令和2)	845	32	497	1962	3336
構成比	25.30%	1.00%	14.90%	58.80%	100%
2021年度(令和3)	887	21	517	2080	3505
構成比	25.30%	0.60%	14.80%	59.30%	100%

・ 県内児童相談所で対応した数は、令和2年度3336件より169件増加し、過去最高となった。
虐待の種類別の対応状況は次の通り。

・ 県内児童相談所で対応した数3505件(速報値)で、対前年度比で、5・1%増。
・ 児童の年齢別では、おおむね就学前の「0歳～2歳」、「3歳～6歳」が、あわせて1391件(39・7%)となっている。
・ 主な虐待者別では、「実母」が1643件(46・9%)と最も多く、次いで「実父」が1634件(46・6%)となっている。

※県内の児童相談所は、中央・新発田・長岡・南魚沼・上越・新潟市の計6か所。総数は、その合計。

家庭の経済的な困難が増したり、失職や在宅勤務へのシフトが進んだりした。そのため、虐待が増加したと考えられる。

暴力行為の発件数の推移(新潟県)(註9)

	対教師暴力	生徒間暴力	対人暴力	器物損壊	合計	1000人当たり
2017年度	421	1228	21	426	2096	9
2018年度	282	1557	19	364	2222	9.7
2019年度	231	1720	31	399	2381	10.7
2020年度	246	1378	47	357	2028	9.2
2021年度	291	2249	14	358	2912	13.5

2020年の4・5月の臨時休業措置・分散登校等により発件数が減少した。いじめ認知件数の減少と同じ要因だと考えられる。ところが、2021年度には、感染予防に配慮した教育活動が再開され、一昨年度を531件も上回る激増的な状況となった。感染予防のため対話を伴う活動の減少からか、対人関係をつくるコミュニケーション能力が低下したり、フラストレーションが高まったりして、対人・対物にたいして攻撃する傾向が高まってきている。

おわりに

コロナ感染への恐怖や長期にわたる予防対策を余儀なくされている学習活動や生活環境により、心身ともに変調をきたしている子どもたちの姿を垣間見ることができた。一人ひとりの悩みや要求に即したきめ細かな支援が必要な状況になっている。

そのためには、家庭での過ごし方を含めた子どもたちの状況把握をより一層進めなければならない。

(註1) 小・中学校における理由別長期欠席者数(不登校等) 1小・中学校(国公立別)の2021年度数値をもとにグラフ化 <https://www.e-stat.go.jp> 政府統計の総合窓口 e-Stat より。

(註2) 国公立別・都道府県別理由別長期欠席者数1合計(小・中)の各年度数値をもとにグラフ化 <https://www.e-stat.go.jp> 政府統計の総合窓口 e-Stat より。

(註3) 都道府県別いじめ認知件数の各年度数値をもとにグラフ化 <https://www.e-stat.go.jp> 政府統計の総合窓口 e-Stat より。

(註4) 「いじめ未然防止実践研究パイロット事業実践報告書」(令和3年度)(新潟県教育庁生徒指導課発行)より。

(註5) 学校生活における児童生徒の満足感や意欲、学級集団の状態等を質問紙によって測定するもので、教員の日常観察や面談による児童生徒理解を補い、児童生徒や学級の状態の客観的、多面的な理解に活用でき、いじめや不登校、学級の荒れの未然防止に役立てることができるとする補助ツール。

(註6) 「学校保健統計調査結果集」(新潟県総務管理部統計課発行)の各年度数値をもとにグラフ化。

(註7) 「学校保健統計調査結果集」(新潟県総務管理部統計課発行)の各年度数値をもとに図表化。

(註8) 「令和3年度の児童虐待相談対応件数(速報値)について」(新潟県福祉保健部子ども家庭課)より。

(註9) 「都道府県別暴力行為の発生件数(国公立小・中・高等学校)・都道府県別1000人当たりの発生件数」の各年度数値をもとに図表化 <https://www.e-stat.go.jp> 政府統計の総合窓口 e-Stat より。

(こひがし よしお・所員)